

2020年4月22日

運転責任者判定試験における新型コロナの影響及び対策について

北海道電力株式会社、東北電力株式会社、
東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社、
北陸電力株式会社、関西電力株式会社、
中国電力株式会社、四国電力株式会社、
九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社、

1. はじめに

新型コロナの感染防止の為、これまで電力と判定機関（JANSI）にて以下の対策を検討してきました。

① 実施場所の変更 JANSI ⇒ BTC

感染リスクの高い、東京での開催をあきらめ、比較的感染率の低い、新潟の BTC で実施することしました。

② ①の実施までに、問題が生じれば、web 会議を活用した NTC との分散開催も視野に入れています。基本的には、①で実施予定です。

③ 実施時期の変更（最終マージンとしたい）

それぞれの対策をしても実施できなかった場合は、1 か月以内に再度、判定試験を計画する。

上記の予定でしたが、4/7 の 7 都府県の緊急事態宣言に続き、4/16 の全国への緊急事態宣言が発出されたことにより、比較的感染率の低い地域での試験実施についても、受験生、試験委員、判定機関事務局が他府県をまたいだ移動となり、国からの要請に反することとなり且つ感染確率が高まる可能性があることから、非常事態宣言が解除される 5/6 時点で、状況が変化していなければ、5/13~5/15 に予定している判定試験を中止することが、最善の選択肢と考えております。5/6 にそれぞれの非常事態宣言が解除できておれば、可能な限りの感染防止対策を実施の上、予定通り、BTC での試験を実施します。

つきましては、今回の試験が中止されることによる影響としては、電力としては更新できなかった運転責任者の資格喪失は、何としても避けたいというのが、基本的な考え方です。

（全電力の意向です）

理由は、現有資格者への業務負担の増大（例えば…24 時間勤務となったり）、今後の養成計画への影響の回避、運転責任者が確保できなくなることによるプラント運転停止は回避したいと考えております。

2. ご相談事項

具体的には、更新の判定試験が実施できず、3 年間の有効期間が切れた場合においても、特例として次回の更新判定を受けるまで有効期間の延長及び新規受験者の実技試験の有効期間の延長を認めていただきたく、そのための手順、手続きについてご相談したいと思います。

*NRA への依頼文書の提出、規程の変更（必要な場合）

尚、電力としては、更新できなかった場合においても、資格更新のメニューは、講習(統督、運転、法令)による、知見の拡充であることから、仮にこの講習による判定試験が実施

出来なくとも、知識、技能の確認は、訓練センターでの更新訓練で運転責任者として必要な知識・技能の確認は、できていると判断できると考えております。

また、当然、次回の運転責任者判定まで、社内の教育・訓練において必要な力量の確認を実施することとします。

また、今回のコロナのようなパンデミックの状況は、今後も発生する可能性があることから、合否判定規程への反映等、恒久的な対策を進めたいと考えています。

万が一、試験が実施できなかった場合の資格保有者への影響は、以下の通りです。

【参考データ】

今年度、全ての試験ができない場合は、累計で 128 名が資格喪失となる。

第 1 回ができない場合…17 名

第 2 回ができない場合…72 名

第 3 回ができない場合…84 名

第 4 回ができない場合…128 名

尚、1 回目の試験の新規受験者 4 名の内 2 名の実技試験の有効期限が 6 月末、7 月末であり、5 月の試験が実施できないと、実技試験のとり直しとなる。

